



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一 (TEL) 075 (361) 0381
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,297	△3.6	595	△3.8	602	△3.5	358	1.4
22年3月期第1四半期	4,458	3.9	619	27.0	624	40.3	353	81.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	49	—	—
22年3月期第1四半期	13	30	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,954	6,244	6,244	48.2	234	72		
22年3月期	11,778	5,998	5,998	50.9	225	45		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,244百万円 22年3月期 5,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	0	00	—	4	00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	—	—	4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,100	△4.1	470	△16.2	450	△18.2	260	△17.1	9	77
通期	13,300	△0.3	800	4.1	760	3.2	420	△3.8	15	79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	26,708,668株	22年3月期	26,708,668株
23年3月期1Q	103,775株	22年3月期	102,355株
23年3月期1Q	26,605,525株	22年3月期1Q	26,614,375株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、持ち直し傾向が見られましたが、引続き国際金融情勢が不安定であり、先行き不透明感が根強い状況となっております。個人消費につきましても、改善の兆しは見られるものの、回復には至っておりません。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も個人消費動向を反映し、引続き伸び悩んでおります。

このような環境下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、機能性やファッションアイテムとしての定着化が進んだストール等の洋品の販売、降雨量が多かったことによる洋傘の販売、及び底打ち感の出てきた毛皮や宝飾品の衣服装飾品の販売は好調に推移いたしました。少ない日照時間や不安定な天候の影響等もあり、パラソル及び帽子的販売が伸び悩みました結果、全体の売上としては前年同四半期比3.6%減の42億97百万円となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費を削減いたしました。減収を主因とする収益押し下げ要因等を補いきれず、営業利益は5億95百万円（前年同四半期比3.8%減）、経常利益は6億2百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。貸倒引当金戻入額17百万円を特別利益にて計上いたしましたこと、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1百万円を特別損失として計上いたしましたことから、四半期純利益は3億58百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億76百万円増加して129億54百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億63百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億30百万円増加して67億10百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10億68百万円増加したこと、未払法人税等が2億46百万円増加したこと及び借入金残高が5億43百万円減少したことによるものです。また純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億46百万円増加して62億44百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億58百万円計上したこと、1億6百万円の配当を実施したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、平成22年5月13日に公表した数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、減価償却費の年額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、当第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来の見積方法と比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が65,300千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,800	896,242
受取手形及び売掛金	2,735,976	2,693,952
商品及び製品	2,859,670	2,856,287
仕掛品	13,169	6,776
原材料及び貯蔵品	77,216	75,312
その他	303,649	355,367
貸倒引当金	△49,000	△66,000
流動資産合計	8,000,482	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,318,398	2,323,719
その他(純額)	599,467	614,226
有形固定資産合計	2,917,865	2,937,946
無形固定資産		
のれん	73,760	76,000
その他	117,363	70,528
無形固定資産合計	191,123	146,528
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,077,975	1,085,327
投資不動産(純額)	423,920	425,233
その他	419,152	439,536
貸倒引当金	△88,858	△88,858
投資その他の資産合計	1,832,189	1,861,238
固定資産合計	4,941,178	4,945,712
繰延資産	13,226	14,842
資産合計	12,954,887	11,778,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,870	1,503,763
短期借入金	504,032	925,734
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	246,702	—
賞与引当金	43,300	87,600
返品調整引当金	189,800	106,800
その他	442,623	361,429
流動負債合計	4,198,327	3,185,327
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,214,570	1,336,675
退職給付引当金	305,676	308,450
その他	291,660	249,738
固定負債合計	2,511,907	2,594,863
負債合計	6,710,235	5,780,190

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,896,974	1,644,496
自己株式	△13,260	△13,083
株主資本合計	6,263,087	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,150	△518
繰延ヘッジ損益	△3,689	2,726
為替換算調整勘定	△13,593	△14,691
評価・換算差額等合計	△18,434	△12,483
純資産合計	6,244,652	5,998,302
負債純資産合計	12,954,887	11,778,493

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,458,582	4,297,690
売上原価	2,444,748	2,414,812
売上総利益	2,013,834	1,882,877
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	188,500	189,800
差引売上総利益	1,971,934	1,799,877
販売費及び一般管理費	1,352,507	1,204,142
営業利益	619,427	595,735
営業外収益		
受取利息	1,690	1,299
受取配当金	41	66
為替差益	30,458	11,446
不動産賃貸料	12,257	12,509
その他	2,281	3,770
営業外収益合計	46,730	29,091
営業外費用		
支払利息	13,502	12,497
貸与資産賃借料	15,900	—
その他	12,559	9,752
営業外費用合計	41,962	22,249
経常利益	624,194	602,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,000
特別利益合計	—	17,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,869
特別損失合計	—	1,869
税金等調整前四半期純利益	624,194	617,707
法人税、住民税及び事業税	236,474	277,048
法人税等調整額	33,848	△18,244
法人税等合計	270,323	258,804
少数株主損益調整前四半期純利益	—	358,903
四半期純利益	353,871	358,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	624,194	617,707
減価償却費	14,297	18,675
のれん償却額	9,500	9,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,869
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	41,900	83,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,621	△2,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,940	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,800	△44,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,121	△17,000
受取利息及び受取配当金	△1,732	△1,365
支払利息	13,502	12,497
売上債権の増減額 (△は増加)	386,675	△36,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,822	△11,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	778,592	1,062,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,734	66,021
その他	223,449	22,130
小計	1,701,825	1,781,280
利息及び配当金の受取額	46	440
利息の支払額	△8,747	△12,106
法人税等の支払額	△521,953	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,171	1,769,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,247	△1,735
貸付けによる支出	△56,023	△430
貸付金の回収による収入	12,617	10,649
その他	△527	4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,182	13,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△297,998
長期借入金の返済による支出	△248,605	△246,039
自己株式の取得による支出	△400	△176
配当金の支払額	△67,553	△72,385
その他	△1,743	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,302	△619,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,550	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,237	1,163,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,247	896,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,485	2,059,800

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	96,264	4,362,317	4,458,582	—	4,458,582
計	96,264	4,362,317	4,458,582	(—)	4,458,582
営業利益	△161,462	841,147	679,684	(60,257)	619,427

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,385,909	72,672	4,458,582	—	4,458,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	532,705	532,705	(532,705)	—
計	4,385,909	605,378	4,991,288	(532,705)	4,458,582
営業利益	600,379	15,558	615,937	3,489	619,427

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品を企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品を企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,073	4,173,617	4,297,690	—	4,297,690
計	124,073	4,173,617	4,297,690	—	4,297,690
セグメント利益又は損失(△)	△125,238	800,928	675,690	△79,955	595,735

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

2. 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、当第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来の見積方法と比較して、「身回り品」のセグメント利益は65,300千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。